

東北地域の景況調査

平成 18 年（7～9 月期）

< 調査結果の概要 >

平成 18 年 11 月

東北電力株式会社

1. 業況判断

各事業所の今期3ヵ月(平成18年7~9月期)の業況判断(DI)は 1.3 と、前回7月調査(平成18年4~6月期, DI: +1.5) に比べ2.8ポイント下降し、5期ぶりにマイナスに転じている。

来期3ヵ月(平成18年10~12月期)の見通しは、DIが +5.2 と、今期に比べ6.5ポイント上昇し、再びプラスに転じる見通しである。

注1: 今期3ヵ月の判断 : 平成18年7~9月期(対平成18年4~6月期比)

来期3ヵ月の見通し: 平成18年10~12月期(対平成18年7~9月期比)

注2: 文中の「DI」とは「上昇」-「下降」事業所数構成比および「増加」-「減少」事業所数構成比を表している。

今期3ヵ月の業況判断は、「上昇」が18.4%、「下降」が19.7%で、DIは 1.3 と、前回7月調査(4~6月期, DI: +1.5) に比べ2.8ポイント下降した。なお、DIがマイナスに転じたのは平成17年4~6月期調査(7.5)以来、5期ぶりである。

来期3ヵ月の見通しは、DIが +5.2 と、今期に比べ6.5ポイント上昇しており、今期のマイナスから再びプラスに転じる見通しである。

前回7月調査での7~9月期の(DI)見通し +9.8 に対し、今回調査での7~9月期の(DI)判断は 1.3 となっており、11.1ポイントと大きく下方修正されている。

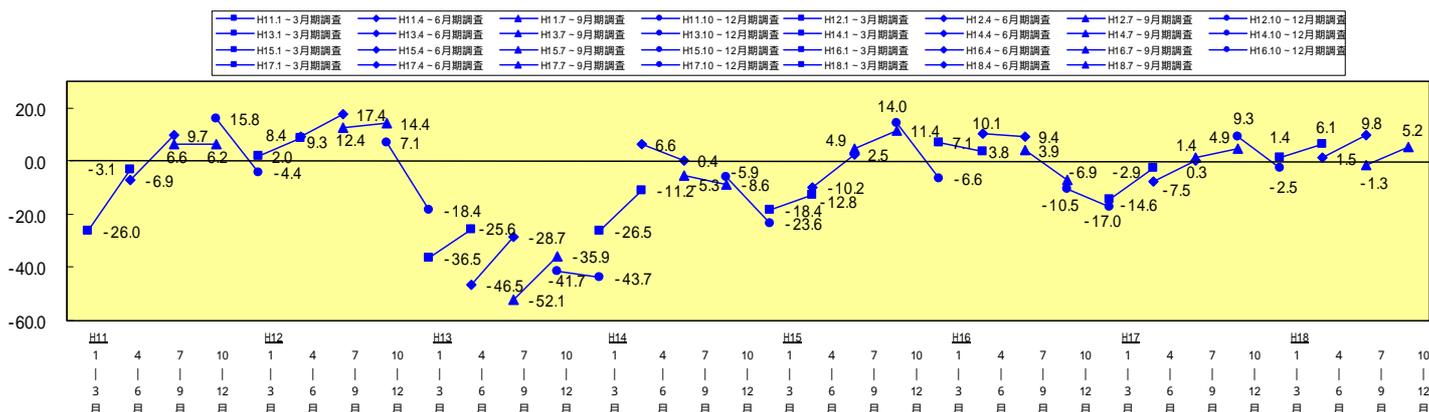
今期判断は、5期ぶりに業況判断の分かれ目となるゼロ値を下回っている。しかし、先行きはプラス見通しとなっており、その回答内訳も「不変」「下降」の割合が減少して、「上昇」の割合が増えるなど、こちらは景気回復局面によくみられる動きとなっている。

また、今期は「下降」と回答しながら、来期は「上昇」と回答した事業所のほとんどが国内の需要増を理由に挙げていることもあり、今回の結果が“一過性”のものか、“転換点”となるのかについて、次回調査での業況判断で見定めたい。

各事業所業況判断



各事業所業況判断(前回調査・今回調査)



< 今期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

今期 3 ヶ月で「上昇」と回答した事業所の主な理由(109 事業所中：109 事業所回答)は、「国内需要増による生産増(74.3%)」が最も多く、次に「海外需要増による生産増(41.3%)」が続く、国内外の需要増が大きな要因となっている。

一方、「下降」と回答した事業所の主な理由(117 事業所中：114 事業所回答)は、「国内需要減による生産減(66.7%)」が 3 分の 2 を占め、下降理由のトップにランクされている。次に、前回調査ではトップだった「原材料調達コストの上昇(56.1%)」が続いている。

上昇理由		下降理由	
(N=109)		(N=114)	
国内需要増による生産増	74.3%	国内需要減による生産減	66.7%
海外需要増による生産増	41.3%	原材料調達コストの上昇	56.1%
製品出荷価格の上昇	16.5%	製品出荷価格の低下	23.7%
国内他工場からの生産移管による生産増	13.8%	海外需要減による生産減	19.3%
原材料調達コストの低減	3.7%	人件費の増加	6.1%
人件費の削減	2.8%	国内他工場への生産移管による生産減	5.3%
為替要因	2.8%	建設・設備コストの上昇	4.4%
建設・設備コストの低減	0.9%	金利負担増	3.5%
金利負担減	0.9%	為替要因	1.8%
その他	2.8%	その他	4.4%

< 来期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

来期 3 ヶ月の見通しで「上昇」と回答した事業所の主な理由(134 事業所中：134 事業所回答)は、「国内需要増による生産増(76.9%)」が最も多く、次に「海外需要増による生産増(35.1%)」が続いており、今期 3 ヶ月と同様、国内外の需要増が大きな要因となっている。

一方、「下降」と回答した事業所の主な理由(103 事業所中：101 事業所回答)は、「国内需要減による生産減(68.3%)」が、今期に続き下降理由のトップとして挙げられている。次に、「原材料調達コストの上昇(56.4%)」が続いている。

上昇理由		下降理由	
(N=134)		(N=101)	
国内需要増による生産増	76.9%	国内需要減による生産減	68.3%
海外需要増による生産増	35.1%	原材料調達コストの上昇	56.4%
製品出荷価格の上昇	12.7%	製品出荷価格の低下	32.7%
国内他工場からの生産移管による生産増	7.5%	海外需要減による生産減	22.8%
原材料調達コストの低減	3.7%	国内他工場への生産移管による生産減	10.9%
人件費の削減	1.5%	建設・設備コストの上昇	5.9%
建設・設備コストの低減	0.8%	人件費の増加	5.0%
為替要因	0.0%	金利負担増	2.0%
金利負担減	0.0%	為替要因	1.0%
その他	4.5%	その他	5.9%

前回調査で、本調査開始（平成8年）以来初めて「下降」理由のトップに挙げられた「原材料調達コストの上昇」は、今回は原油相場価格（WTIなど）の下落などもあって、指摘する声は幾分和らいだ。しかし、過去の調査に比べれば依然高い水準にあり、素材・原材料価格の高騰が、事業所に与える影響は依然として無視できない状況にあることがわかった。

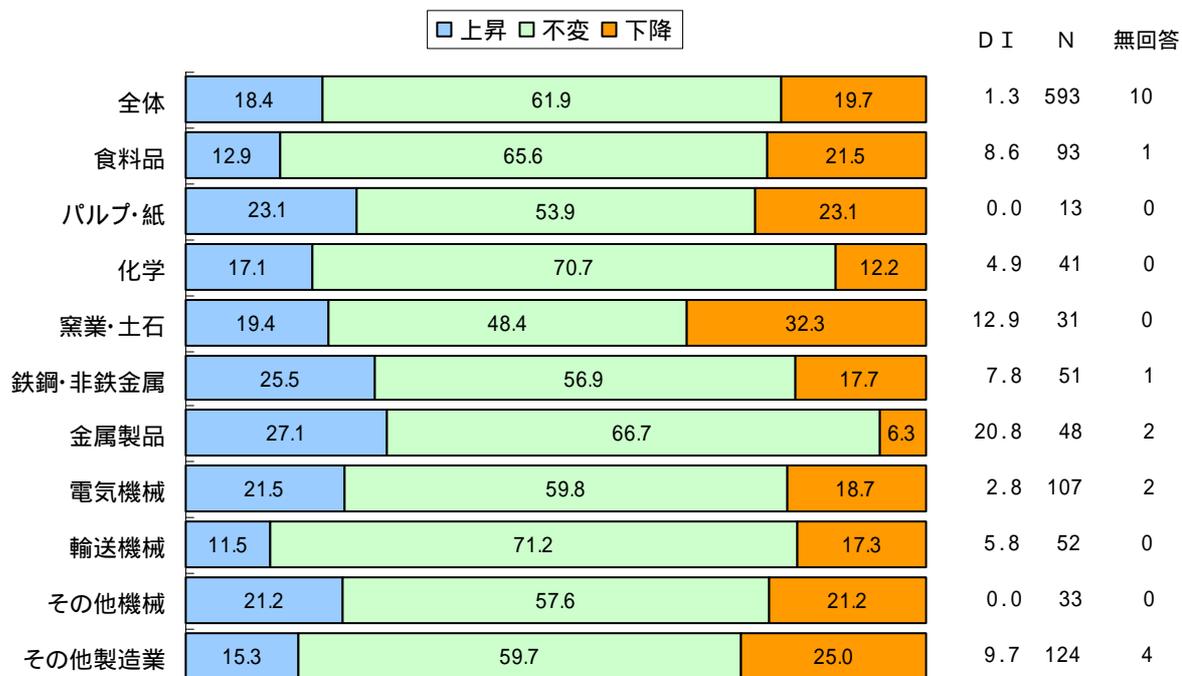
	平成17年				平成18年			
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (見通し)
「原材料調達コストの上昇」を 下降理由に挙げる割合	33.1	39.6	49.5	39.3	42.7	62.3 (過去最高)	56.1	56.4

<業種別で見た業況判断・見通し>

業種別で見ると、今期3カ月の業況判断(DI)は、<化学(+4.9)>、<鉄鋼・非鉄金属(+7.8)>、<金属製品(+20.8)>、<電気機械(+2.8)>の4業種がプラス、一方、<食品(8.6)>、<窯業・土石(12.9)>、<輸送機械(5.8)>、<その他製造業(9.7)>の4業種がマイナスとなっている。また、<パルプ・紙(0.0)>、<その他機械(0.0)>の2業種の業況判断(DI)は、ゼロである。

来期3カ月の見通し(DI)では、<窯業・土石(3.3)>、<鉄鋼・非鉄金属(3.9)>、<電気機械(4.6)>を除いた7業種でプラスとなっている。

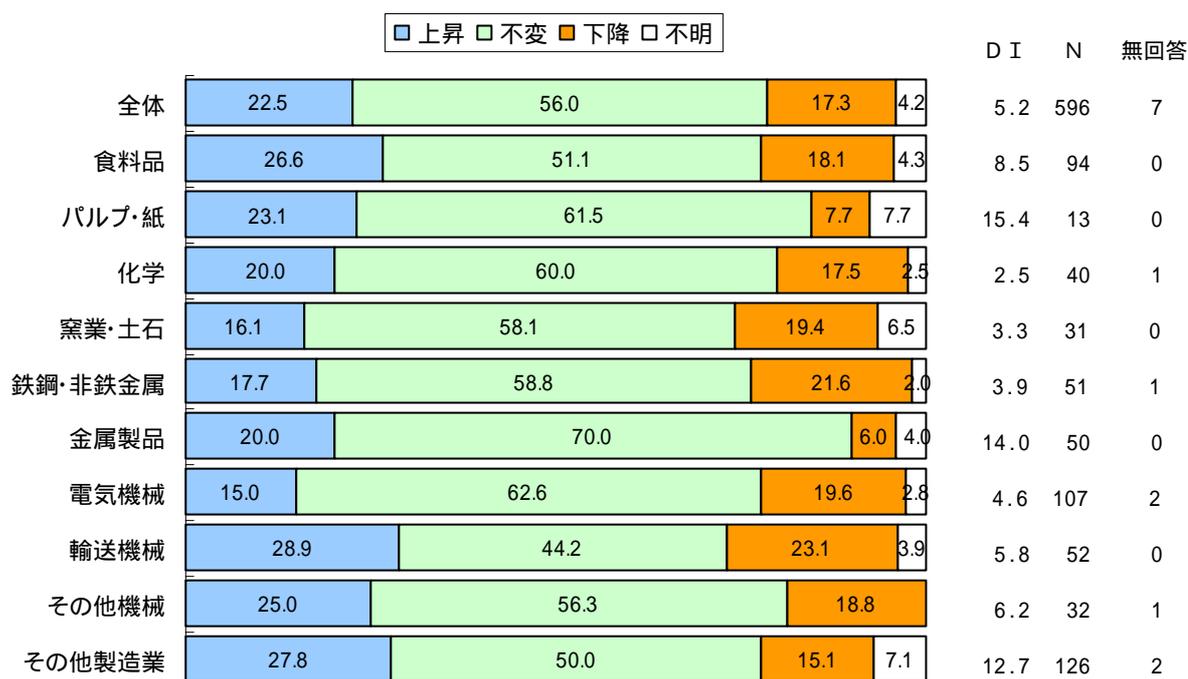
業種別：今期3カ月の各事業所業況判断



(参考：D I)

	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
今回判断	1.3	8.6	0.0	4.9	12.9	7.8	20.8	2.8	5.8	0.0	9.7
前回判断	1.5	12.1	18.8	11.8	9.6	8.0	14.6	10.1	2.5	36.1	10.0
今回と前回との差	2.8	3.5	18.8	6.9	3.3	0.2	6.2	7.3	3.3	36.1	0.3

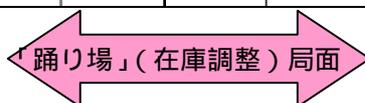
業種別：来期3カ月の各事業所業況の見通し



東北地域の主力産業である電気機械は、今期まで5期連続でプラスは維持したもののプラス幅は縮小し、来期はマイナスに転じる見通しとなっている。そして「下降」と回答した事業所のほとんどが“国内外需要の減少”を理由として挙げている。

前回、電気機械がマイナスに転じた時は、IT関連分野を中心に在庫調整に入り、景気全体が“踊り場”局面を経験している。地域内の景気に与える影響が大きい業種だけに次回調査では特に注視が必要と考えている。

	平成16年				平成17年				平成18年			
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (見通し)
「電気機械」のD I	20.0	20.7	3.1	28.8	23.6	11.6	18.5	6.5	2.7	10.1	2.8	4.6

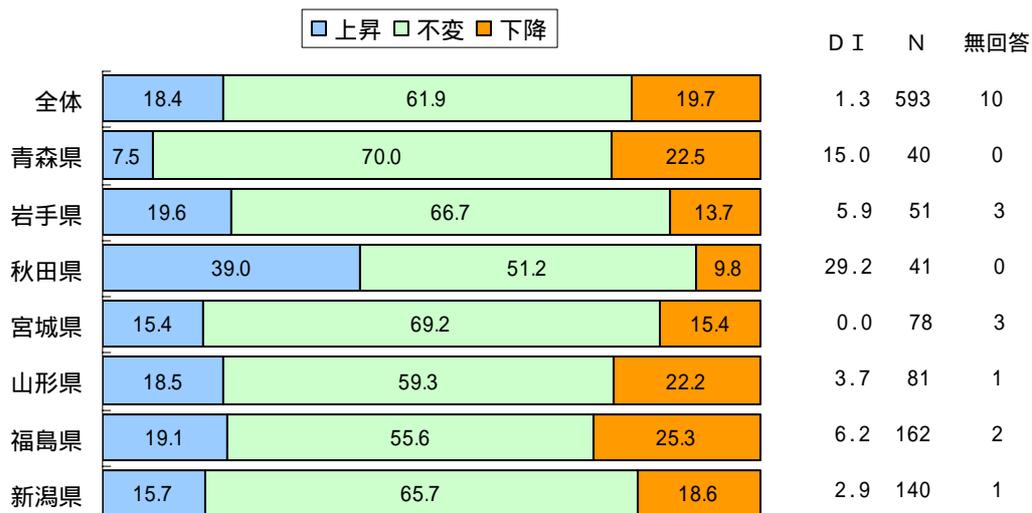


< 県別に見た業況判断・見通し >

県別で見ると、今期3カ月の業況判断(DI)は、<岩手(+5.9)>、<秋田(+29.2)>の2県でプラスとなっている。一方、<青森(15.0)>、<山形(3.7)>、<福島(6.2)>、<新潟(2.9)>ではマイナスとなっており、<宮城(0.0)>はゼロである。

来期3カ月の見通し(DI)は、<青森(5.0)>、<山形(9.8)>を除く5県でプラスとなっている。

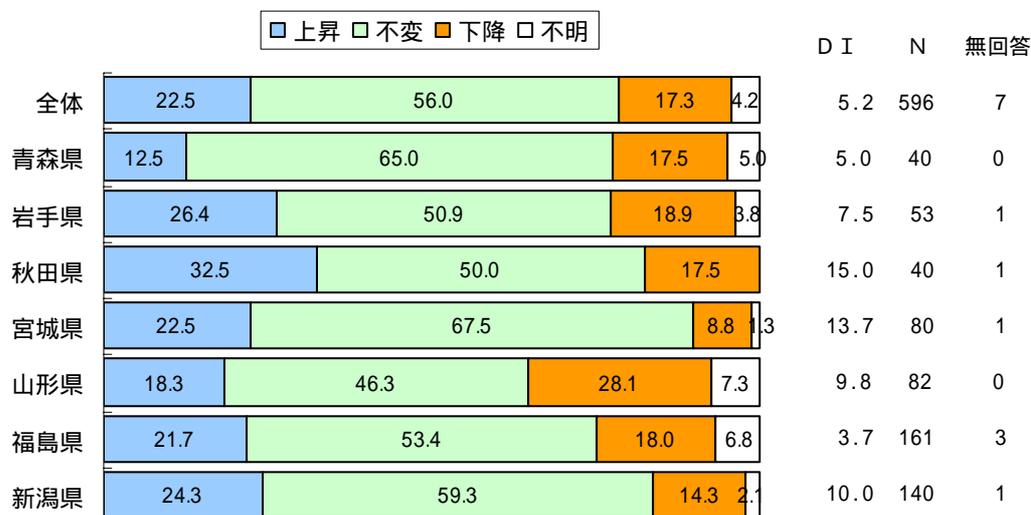
県別：今期3カ月の各事業所業況判断



(参考：DI)

	全体	青森県	岩手県	秋田県	宮城県	山形県	福島県	新潟県
今回判断	1.3	15.0	5.9	29.2	0.0	3.7	6.2	2.9
前回判断	1.5	5.7	7.4	0.0	2.3	12.8	1.2	3.7
今回と前回との差	2.8	9.3	13.3	29.2	2.3	16.5	5.0	6.6

県別：来期3カ月の各事業所業況の見通し



2. 国内景気

今期の国内景気判断はD Iが+18.9となっており、前回7月調査(4~6月期判断D I: +19.9)に比べ、1.0ポイント下降しているものの、5期連続でプラス幅が2桁台の水準を維持している。

来期3ヵ月(平成18年10~12月期)の見通しではD Iが+15.2と、今期より下降するものの、D Iは引き続き2桁台の水準を維持する見込みである。

また、今期判断・来期見通しともに、業況判断D Iより国内景気判断D Iの方が上回っていると見ている事業所が圧倒的に多い。

今期3ヵ月の国内景気判断は、「上昇」が24.9%、「下降」が6.0%で、D Iは+18.9となっており、前回7月調査(4~6月期判断D I: +19.9)に比べ1.0ポイント下降しているものの5期連続プラス幅が2桁台の水準を維持している。

今期の業況判断D I(1.3)と国内景気判断D I(+18.9)を比較すると、業況判断D Iより国内景気判断D Iの方が上回っていると見ている事業所が圧倒的に多い。

来期3ヵ月の国内景気の見通しは、D Iが+15.2となっており、今期よりわずかながら下降するものの、D Iはプラス幅が2桁台の水準を維持する見込みである。

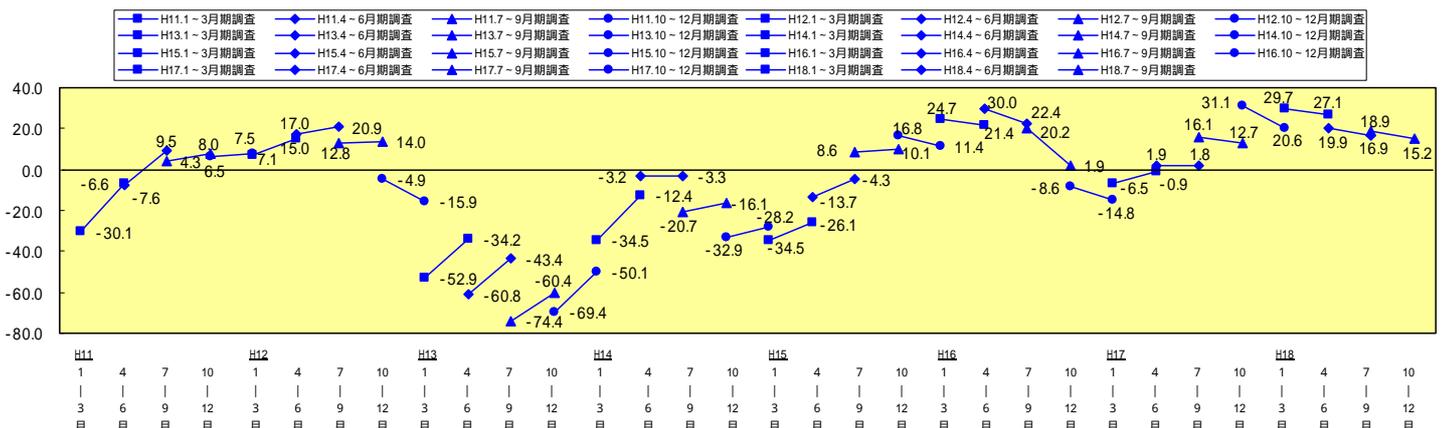
来期の業況見通しD I(+5.2)と国内景気見通しD I(+15.2)を比較すると、今期と同様、業況判断D Iより国内景気判断D Iの方が上回っていると見ている事業所が圧倒的に多い。

いざなぎ景気(57ヶ月)を抜き、戦後最長の景気回復が确实視される国内経済を象徴するように2桁を超える高いプラスが続いている。しかし、そのプラス幅も徐々に縮小傾向にあり、景気を持続性に対して少しずつ、疑問を抱く事業所が増えてきていることがうかがえる。

国内景気判断



国内景気判断(前回調査・今回調査)



3. 生産設備

平成 18 年度上半期の生産設備(D I)は+21.1と2桁台のプラスとなっている。また、平成 18 年度下半期の見通し(D I)は+20.7で、平成 18 年度上半期と比べ0.4ポイント下降するものの、プラス幅は20を超える見込みである。

注3：生産設備については、平成 15 年 7～9 月期調査より、四半期調査から半期に 1 回の調査に変更しております。

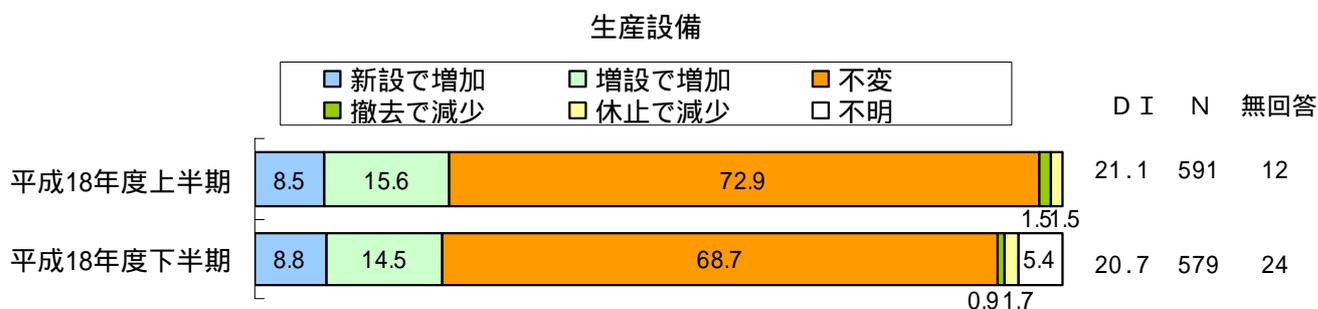
< 今期の状況 >

生産設備の平成 18 年度上半期の状況は、「新設で増加」が 8.5%、「増設で増加」が 15.6%で、これらを合わせた『増加』が 24.1%となっている。一方、「撤去で減少」が 1.5%、「休止で減少」が 1.5%で、これらを合わせた『減少』が 3.0%となっており、D I (『増加』 - 『減少』) は、本調査開始(平成 8 年)以来、最高となる +21.1 となった。

また、平成 16 年 1～3 月調査以来、6 半期連続で2桁台の高いプラスとなっており、設備投資意欲が引き続き旺盛であることが確認された。

< 来期の見通し >

平成 18 年度下半期の見通しは、『増加』が 23.3%、『減少』が 2.6%で、D I は +20.7 となっており、18 年度上半期の生産設備 D I (+21.1) と比べ 0.4 ポイント下降するものの、D I はプラス幅が 20 を超え、引き続き高いプラスを維持する見通しとなっている。



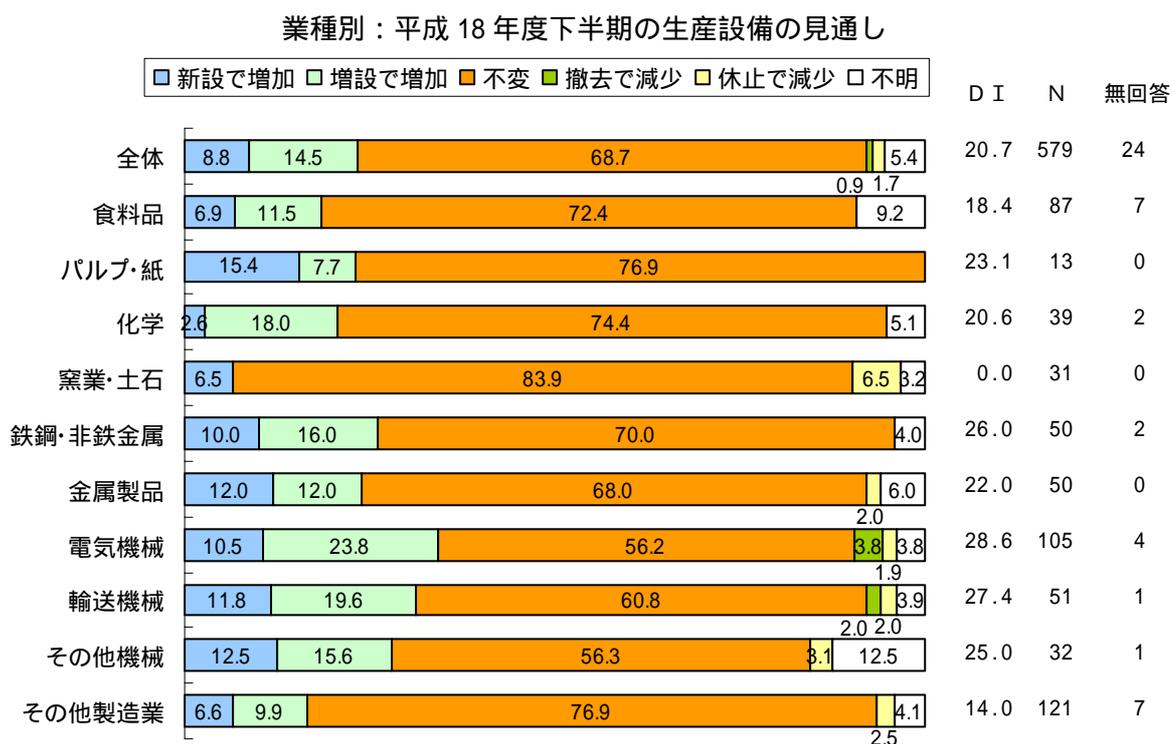
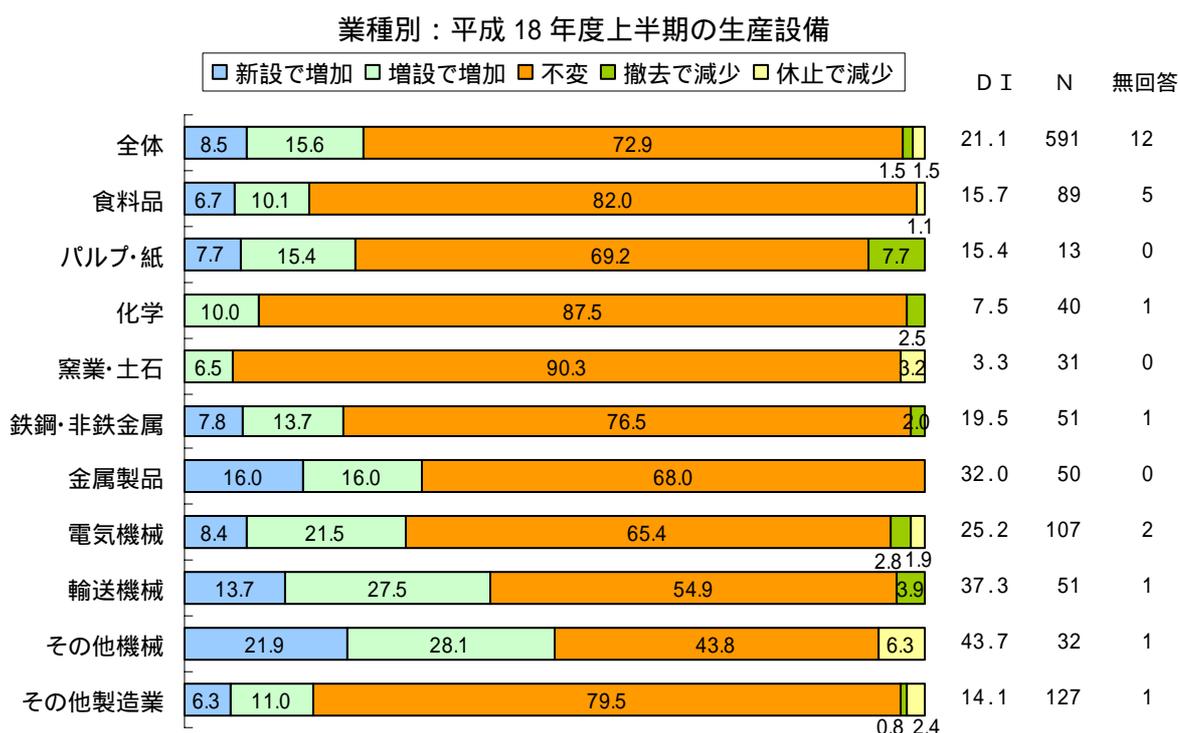
こうした設備投資への積極的な動きが、建設業など他の業種にも波及しているとの声を聞くが、今後、各事業所の長期的な競争力強化に寄与し、地域内の景気回復に持続的な好影響を及ぼすことを期待したい。

<業種別に見た生産設備>

業種別で見ると、平成 18 年度上半期の生産設備(D I)は、全ての業種でプラスとなっており、なかでも<金属製品(+32.0)>、<電気機械(+25.2)>、<輸送機械(+37.3)>、<その他機械(+43.7)>ではプラス幅が20以上と大きい。

平成 18 年度下半期の見通し(D I)も、<窯業・土石(0.0)>を除いた全ての業種でプラスとなっており、なかでも<食料品(+18.4)>、<その他製造業(+14.0)>以外ではプラス幅が20以上と大きい。

今年度は上半期に引き続き、下半期についても業種に偏りなく設備投資への積極的な意欲がうかがわれる結果となっている。



4 . トピックス：ゼロ金利政策解除による影響について

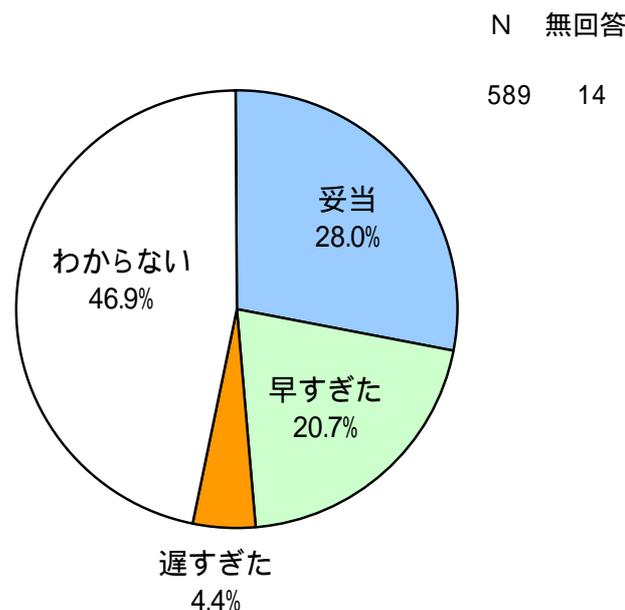
国内の景気回復や物価の上昇基調を受けて、日銀は今年7月14日にゼロ金利政策を解除したが、3ヵ月弱経過した時点での影響についてたずねた。

(1) ゼロ金利政策解除のタイミング

「ゼロ金利政策解除」から3ヵ月弱経過した現在、解除のタイミングについて、どのように考えているかをたずねたところ、「**早すぎた**」が20.7%
一方、「**遅すぎた**」が4.4%を占めている。また、「**妥当**」が28.0%と3割近くに達しているが、「**わからない**」が46.9%と5割近くを占め最も多い。

「わからない」の回答が多かったものの、「妥当」と「遅すぎた」の合計（32.4%）が「早すぎた」の回答を上回った。解除から3ヶ月弱経過した時点(調査実施期間10/1～15)では、ゼロ金利政策の解除を肯定的に受け止めている事業所が否定的な受け止めを上回っていることがわかった。

ゼロ金利政策解除のタイミング



(2) ゼロ金利政策解除による企業収益への影響

現時点での、「ゼロ金利政策解除」による企業収益への影響をたずねた。

その結果、「(金利の上昇で) マイナスの影響が出ている (13.1%)」、「(上昇しているが) マイナスの影響は限定的である (13.9%)」を合わせた『**マイナスの影響がある**』が27.0%となっている。

一方、「(金利はまだ上昇していないが、今後上昇すれば) マイナスの影響が出ることを懸念 (19.7%)」、「(上昇していないし) 今後も影響はない (14.4%)」、「(上昇していないが) プ

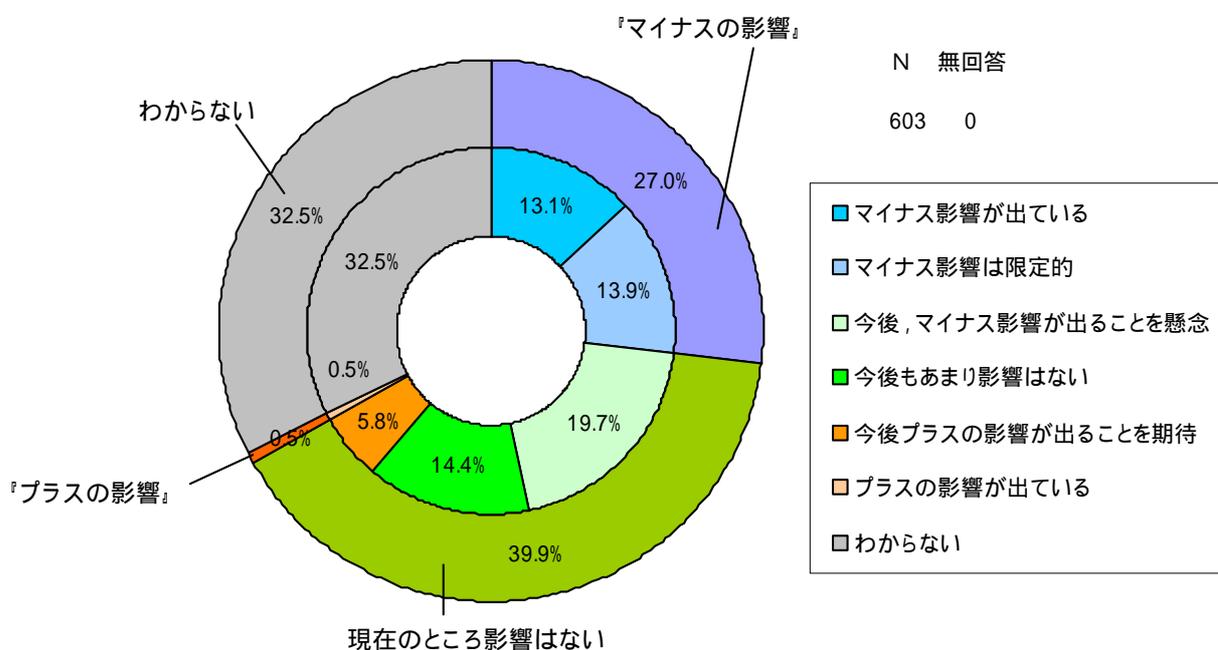
ラスの影響が出ることを期待(5.8%)」を合わせた『影響なし』が39.9%と4割弱を占めている。

その他、「(金利の上昇で)プラスの影響が出ている(0.5%)」、「わからない(32.5%)」となっている。

程度の差はあるが、すでに3割弱の事業所が影響を受けていることがわかった。なかでも「マイナス影響が出ている(13.1%)」と回答した事業所については、下半期の業績悪化が懸念される。

最近では、追加利上げの時期を巡って様々な報道がなされているが、その時期や上げ幅によっては、「影響は限定的(13.9%)」や「今後、マイナス影響を懸念(19.7%)」と回答した事業所にも影響が及ぶ可能性も指摘できることから、金利の動向には注視が必要となる。

ゼロ金利政策解除による影響



(3) ゼロ金利政策解除による設備投資計画への影響(複数回答)

前項の(2)で、『**マイナスの影響がある**』、『**今後、マイナスの影響が出ることを懸念**』と回答した事業所(282事業所中、281事業所回答)に対し、さらに設備投資計画への影響をたずねた。

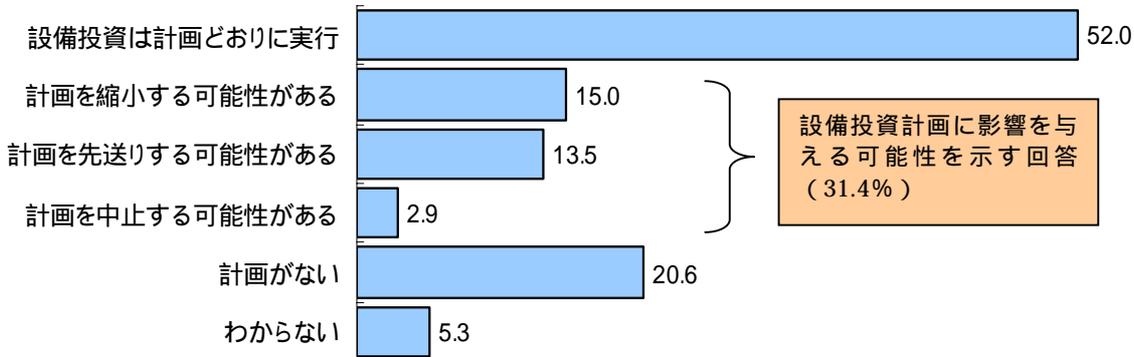
その結果、「設備投資は計画どおりに実行する(52.0%)」が最も多くなっている。

一方、「設備投資計画を縮小する可能性がある(15.0%)」、「設備投資計画を先送りする可能性がある(13.5%)」、「設備投資計画を中止する可能性がある(2.9%)」となっている。また、「設備投資計画がない」は20.6%である。

ゼロ金利政策解除による設備投資計画への影響

N 無回答

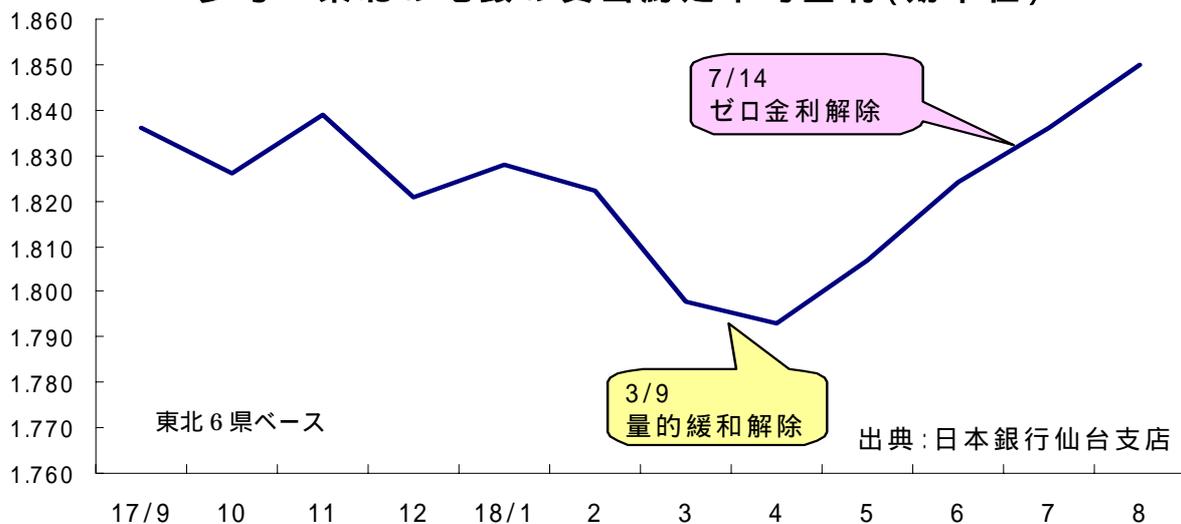
281 1



現時点で半数超の事業所が、現行計画への影響を否定しているものの、その一方で、計画に悪影響を与える可能性を示す回答（縮小，先送り，中止）を合算すると3割超になっていることがわかった。

今回実施した3.設備投資（P7～8）では、引き続き設備投資への高い意欲が確認できているが、金利の動向によっては今後の設備投資計画に与える影響は無視できないと考えられる。前項でも述べたとおり、金利の動向によっては、改善傾向にある地域内の景気に冷や水を浴びせることが懸念される。

< 参考 > 東北の地銀の貸出約定平均金利 (期中値)



- 調査実施概要 -

調査実施期間：平成 18 年 10 月 1 日～10 月 16 日
 調査対象数：1,000 事業所（東北 6 県及び新潟県）
 有効回収数：603 件
 有効回収率：60.3%

<回収内訳(業種別)>

<業 種>	構成比(%)	回収数(件)
1. 食料品	15.6	94
2. パルプ・紙	2.2	13
3. 化学	6.8	41
4. 窯業・土石	5.1	31
5. 鉄鋼・非鉄金属	8.6	52
6. 金属製品	8.3	50
7. 電気機械	18.1	109
8. 輸送機械	8.6	52
9. その他機械	5.5	33
10. その他製造業	21.2	128
合 計	100.0	603

<業種区分>

1. 食料品.....食料品製造業，飲料・たばこ・飼料製造業
2. パルプ・紙パルプ・紙・紙加工品製造業
3. 化学.....化学工業，石油製品・石炭製品製造業
4. 窯業・土石.....窯業・土石製品製造業
5. 鉄鋼・非鉄金属.....鉄鋼業，非鉄金属製造業
6. 金属製品.....金属製品製造業
7. 電気機械.....電気機械器具製造業，情報通信機械器具製造業，電子部品・デバイス製造業
8. 輸送機械.....輸送用機械器具製造業
9. その他機械.....一般機械器具製造業，精密機械器具製造業
10. その他製造業.....繊維工業(衣服，その他の繊維製品を除く)，衣服・その他の繊維製品製造業，
 木材・木製品製造業(家具を除く)，家具・装備品製造業，印刷・同関連業，
 プラスチック製品製造業，ゴム製品製造業，なめし革・同製品・毛皮製造業，
 その他の製造業